

2022年度 決算説明資料

東京電力ホールディングス株式会社



tepcon

2022年度決算

概要（2023年4月28日 公表）

～将来見通しについて～

東京電力グループの事業運営に関する以下のプレゼンテーションの中には、「今後の見通し」として定義する報告が含まれております。それらの報告はこれまでの実績ではなく、本質的にリスクや不確実性を伴う将来に関する予想であり、実際の結果が「今後の見通し」にある予想結果と異なる場合が生じる可能性があります。

【2022年度決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことなどにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **当期純損益**は、2年連続の**減益**

【配当】

- 2022年度の期末配当は無配
- 2023年度の配当予想は、中間・期末ともに無配

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年度	2021年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	77,986	53,099	+ 24,887	146.9
営業損益	△ 2,289	462	△ 2,752	-
経常損益 ※1	△ 2,853	422	△ 3,276	-
特別損益	1,639	△ 298	+ 1,938	-
親会社株主に帰属する 当期純損益 ※1	△ 1,236	29	△ 1,265	-

(単位:億kWh)

	2022年度	2021年度	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,428	2,338	+ 90	103.8
小売販売電力量 ※2	1,848	1,865	△ 17	99.1
卸販売電力量 ※3	580	473	+ 106	122.5

※1 持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年度	2021年度	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,652	2,687	△ 34	98.7

為替/CIF

	2022年度	2021年度	増減
為替レート(インターバンク)	135.5 円/ドル	112.4 円/ドル	+ 23.1 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	102.7 ドル/バーレル※	77.2 ドル/バーレル	+ 25.5 ドル/バーレル

※ 2022年度の原油価格は2023年4月20日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

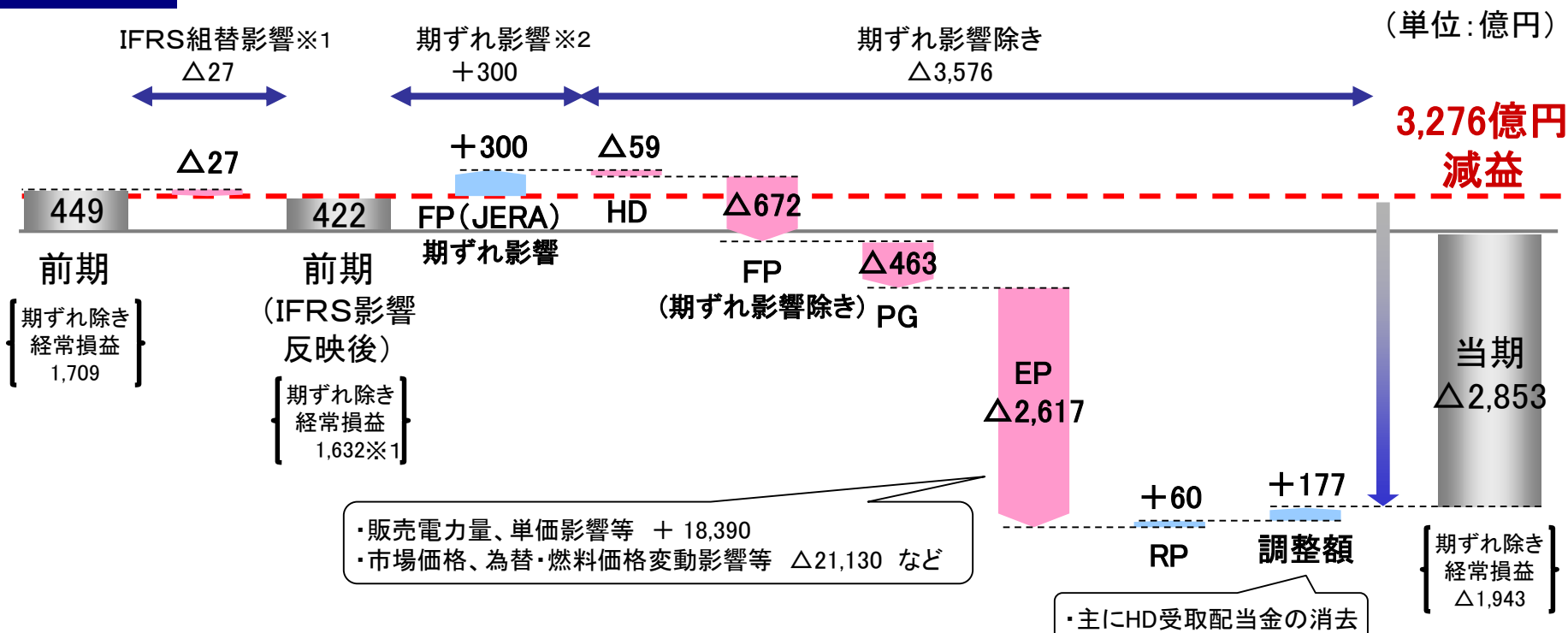
		2022年度	2021年度	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高	77,986	53,099	+ 24,887	146.9	
東京電力ホールディングス	(HD)	6,337	6,200	+ 136	102.2		
東京電力燃料&パワー	(FP)	39	51	△ 12	75.5		
東京電力パワーグリッド	(PG)	25,139	19,623	+ 5,516	128.1		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	63,773	43,606	+ 20,166	146.2		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	1,562	1,531	+ 31	102.1		
調	整	額	△ 18,865	△ 17,914	△ 951	—	
経	常	損	益 ※	△ 2,853	422	△ 3,276	—
東京電力ホールディングス	(HD)	670	730	△ 59	91.8		
東京電力燃料&パワー	(FP) ※	△ 303	69	△ 372	—		
東京電力パワーグリッド	(PG)	719	1,183	△ 463	60.8		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	△ 3,282	△ 664	△ 2,617	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	519	459	+ 60	113.1		
調	整	額	△ 1,178	△ 1,355	+ 177	—	

※ 持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおけるLNGスポット調達影響の悪化などにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益



※1 持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

※2 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

4. 連結特別損益

(単位:億円)

	2022年度	2021年度	比較
特 別 利 益	6,935	1,166	+ 5,769
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金 ※1	5,074	1,166	+ 3,908
関係会社株式売却益 ※2	1,233	-	+ 1,233
固定資産売却益 ※3	627	-	+ 627
特 別 損 失	5,295	1,464	+ 3,831
原子力損害賠償費 ※4	5,073	1,177	+ 3,895
災害特別損失 ※5	222	128	+ 93
インバランス収支還元損失	-	158	△ 158
特 別 損 益	1,639	△ 298	+ 1,938

※1 2023年3月22日に資金援助額変更申請

※2 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※3 2022年10月26日に譲渡が完了した三田三丁目地点の土地譲渡による譲渡益等

※4 2022年12月20日に原子力損害賠償紛争審査会において決定された中間指針第五次追補を踏まえた見積額の増加等

※5 東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する費用の見積額の増加

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金の増加などにより 7,246億円増加
- 負債残高は、原子力損害賠償引当金の増加などにより 8,097億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する当期純損益などにより 850億円減少
- 自己資本比率は、2.0ポイント悪化

2022年3月末 BS

資産 12兆8,383億円 [※]	負債 9兆6,313億円
自己資本比率 24.8% [※]	純資産 [※] 3兆2,070億円

2023年3月末 BS

資産 13兆5,630億円 資産の増 +7,246億円	負債 10兆4,411億円
自己資本比率 22.8%	純資産 3兆1,219億円

負債の増
+8,097億円

・原子力損害賠償引当金の増 +3,817億円
 ・社債の増 +3,000億円

純資産の減
△850億円

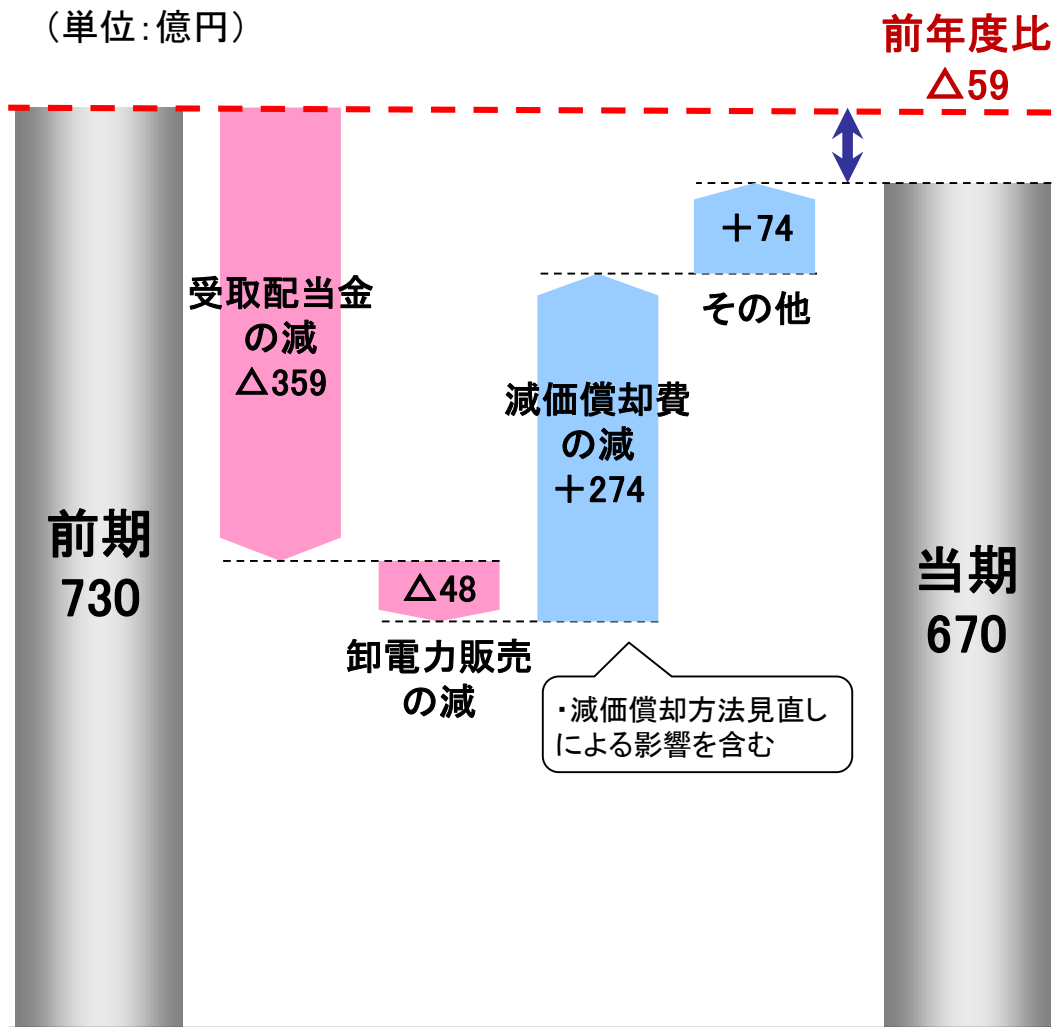
・親会社株主に帰属する
 当期純損益 △1,236億円
 ・その他の包括利益累計額の増 +370億円

2.0ポイント
悪化

※ 持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2022年3月末BSにも反映している

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

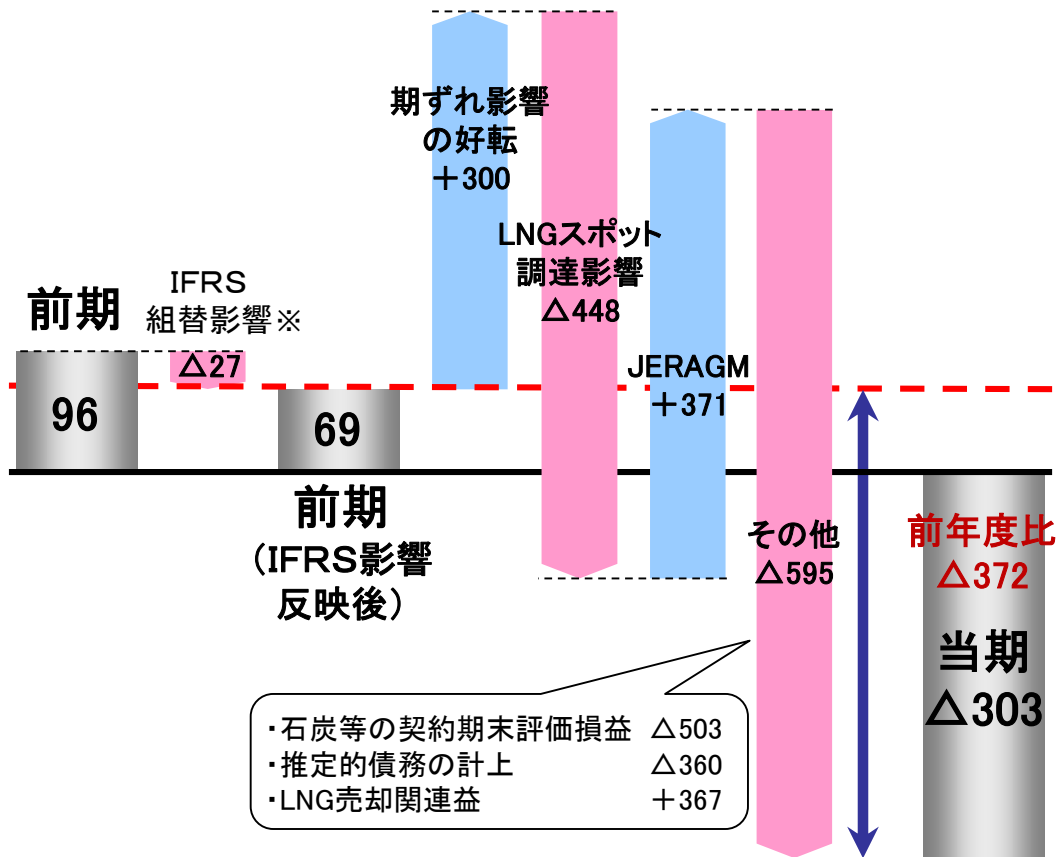
経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720	474	$\Delta 245$
4-3月	730	670	$\Delta 59$

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-3月	$\Delta 1,210$ ※	$\Delta 910$	$+ 300$

経常損益

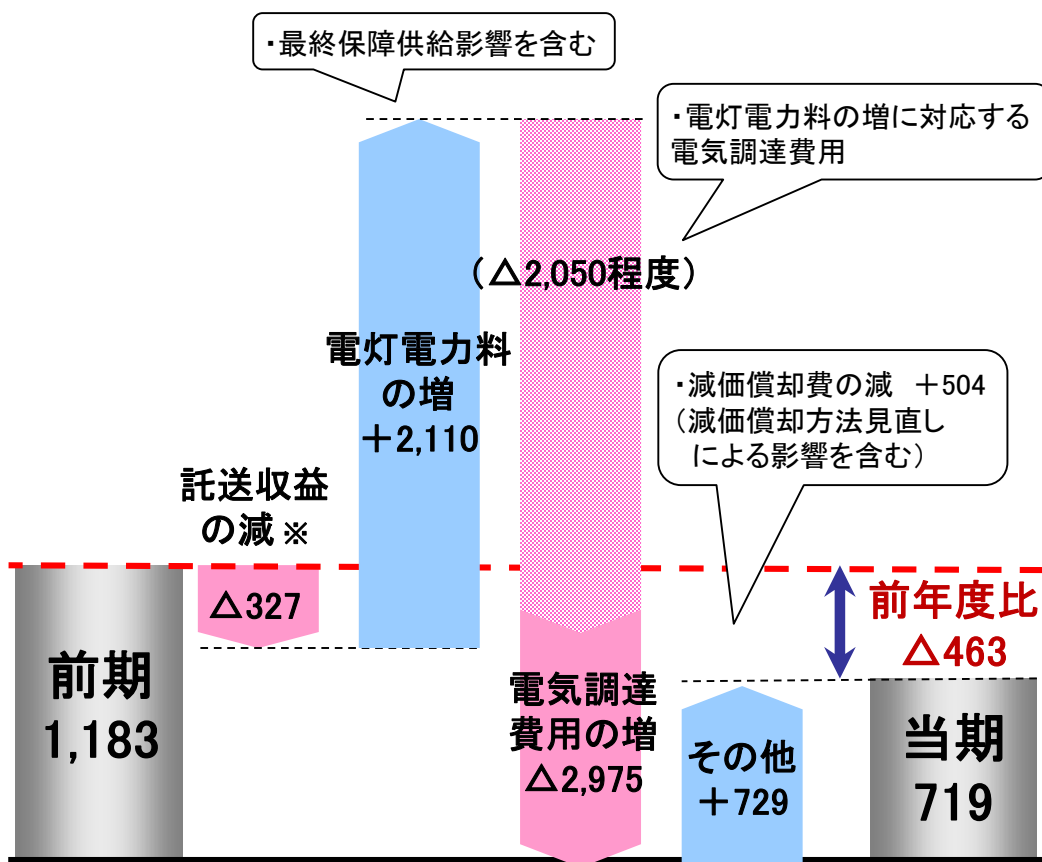
(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	$\Delta 96$	$\Delta 398$
4-9月	73	$\Delta 873$	$\Delta 946$
4-12月	$\Delta 93$	$\Delta 815$	$\Delta 722$
4-3月	69	$\Delta 303$	$\Delta 372$

※ 持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-3月	2,687	2,652	$\Delta 34$

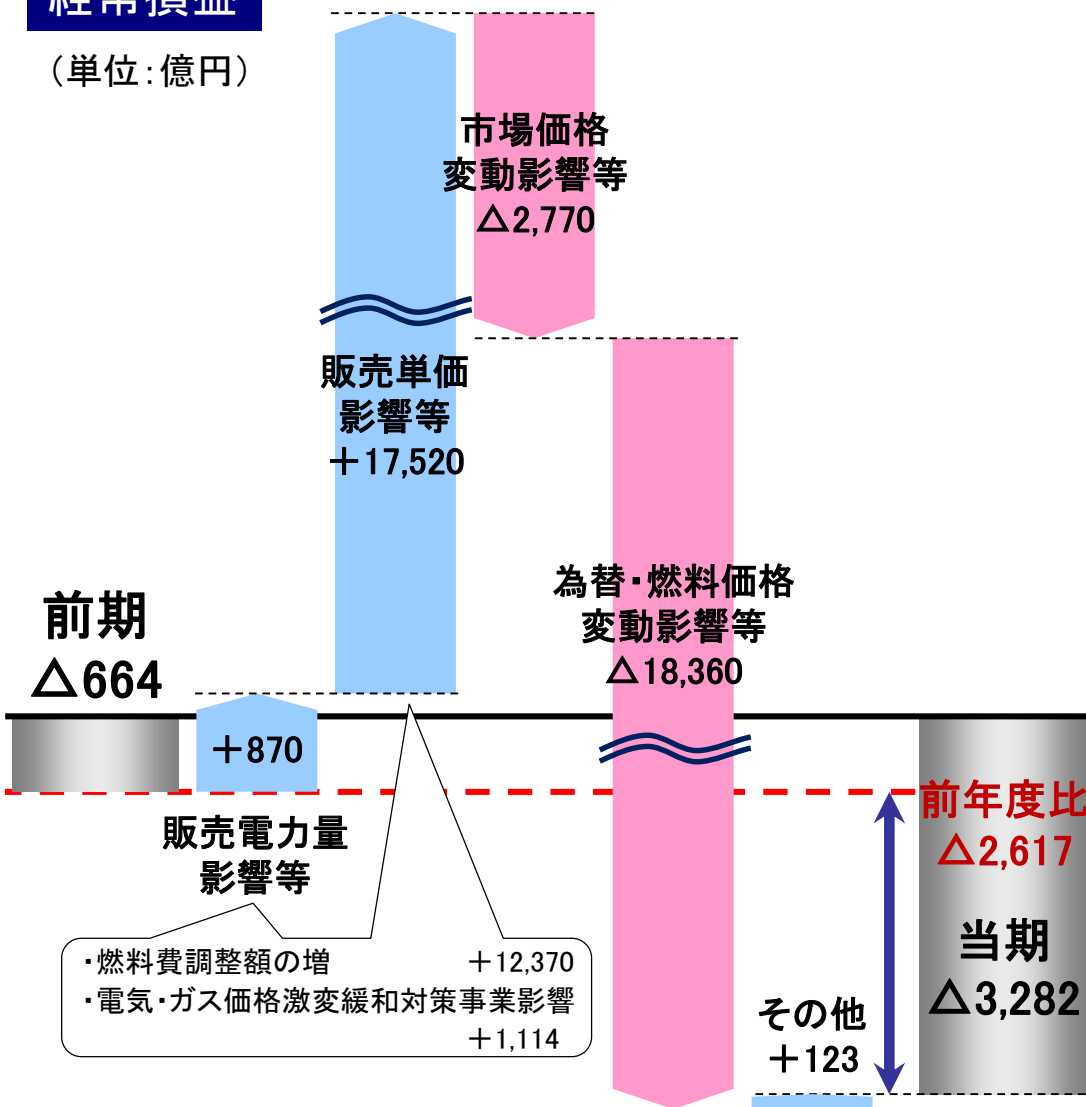
経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	$\Delta 444$
4-12月	1,635	1,150	$\Delta 484$
4-3月	1,183	719	$\Delta 463$

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-3月	1,863	1,783	$\Delta 80$

競争要因 $\Delta 42$ 、気温影響 $+4$ 、その他 $\Delta 43$

ガス件数(EP単体)

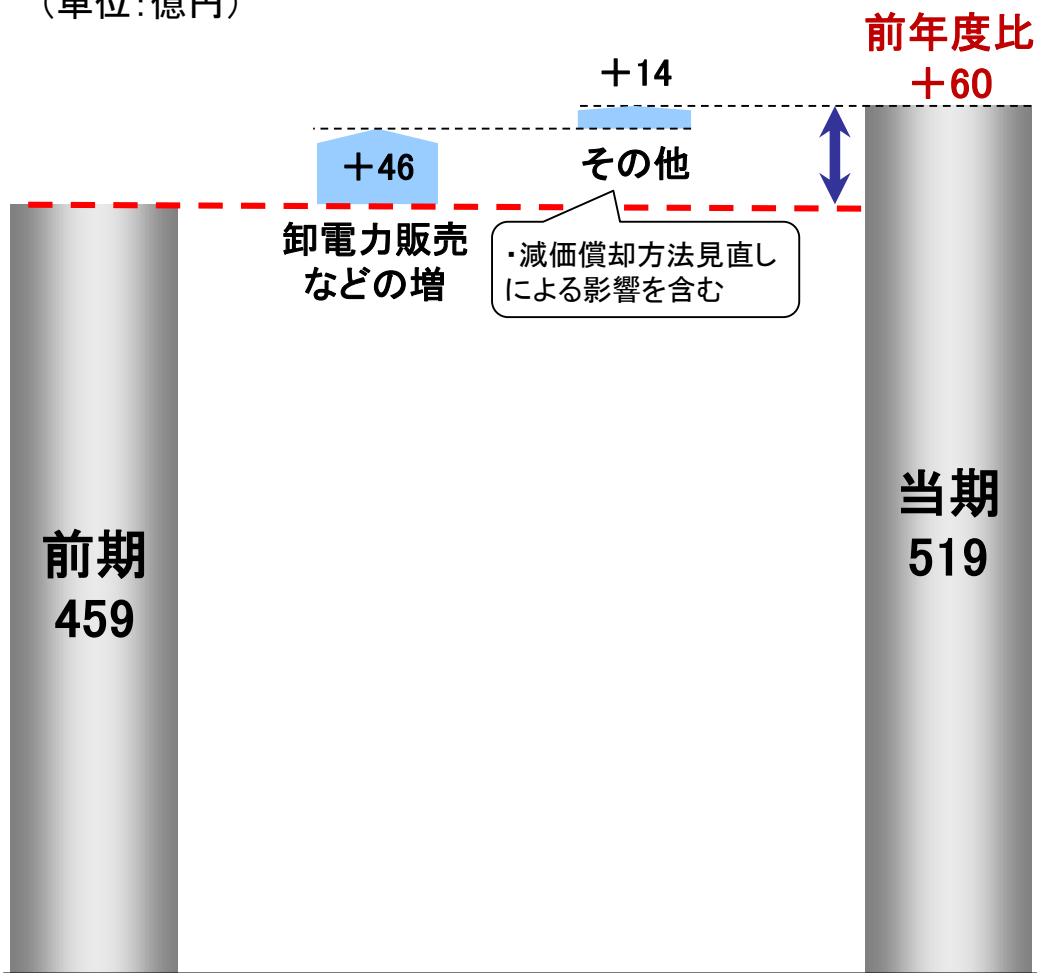
2022年3月末	2023年3月末
約132万件	約139万件

経常損益 (単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$	$\Delta 3,689$	$\Delta 3,266$
4-3月	$\Delta 664$	$\Delta 3,282$	$\Delta 2,617$

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
4-3月	97.4	97.4	+ 0.0

経常損益

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405	513	+ 107
4-3月	459	519	+ 60

6. 2022年度業績予想比較

(単位:億円)

	2022年度 (実績)	2022年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
売上高	77,986	79,310	△ 1,324	98.3
営業損益	△ 2,289	△ 4,880	+ 2,591	-
経常損益	△ 2,853	△ 5,020	+ 2,167	-
特別損益	1,639	1,860	△ 221	-
親会社株主に帰属する 当期純損益	△ 1,236	△ 3,170	+ 1,934	-

(単位:億kWh)

	2022年度 (実績)	2022年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	2,428	2,442	△ 14	99.4
小売販売電力量	1,848	1,815	+ 33	101.8
卸販売電力量	580	627	△ 47	92.4

エリア需要

(単位:億kWh)

	2022年度 (実績)	2022年度 (予想)	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	2,652	2,690	△ 37	98.6

為替/CIF

	2022年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減
為替レート(インターバンク)	135.5 円/ドル	137 円/ドル程度	△ 1.5 円/ドル程度
原油価格(全日本CIF)	102.7 ドル/バーレル※	105 ドル/バーレル程度	△ 2.3 ドル/バーレル程度

※ 2022年度の原油価格は2023年4月20日公表の速報値

(参考) 2022年度業績予想比較(セグメント別の概要)

(単位:億円)

	2022年度 (実績)	2022年度 (予想)	増減
売上高	77,986	79,310	△ 1,324
東京電力ホールディングス (HD)	6,337	6,670	△ 333
東京電力燃料&パワー (FP)	39	40	-
東京電力パワーグリッド (PG)	25,139	25,280	△ 141
東京電力エナジーパートナー (EP)	63,773	65,250	△ 1,477
東京電力リニューアブルパワー (RP)	1,562	1,550	+ 12
調整額	△ 18,865	△ 19,480	+ 615
経常損益	△ 2,853	△ 5,020	+ 2,167
東京電力ホールディングス (HD)	670	480	+ 190
東京電力燃料&パワー (FP)	△ 303	100	△ 403
東京電力パワーグリッド (PG)	719	120	+ 599
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 3,282	△ 5,050	+ 1,768
東京電力リニューアブルパワー (RP)	519	500	+ 19
調整額	△ 1,178	△ 1,170	△ 8

(参考) セグメント別業績予想比較(セグメント別の概要)

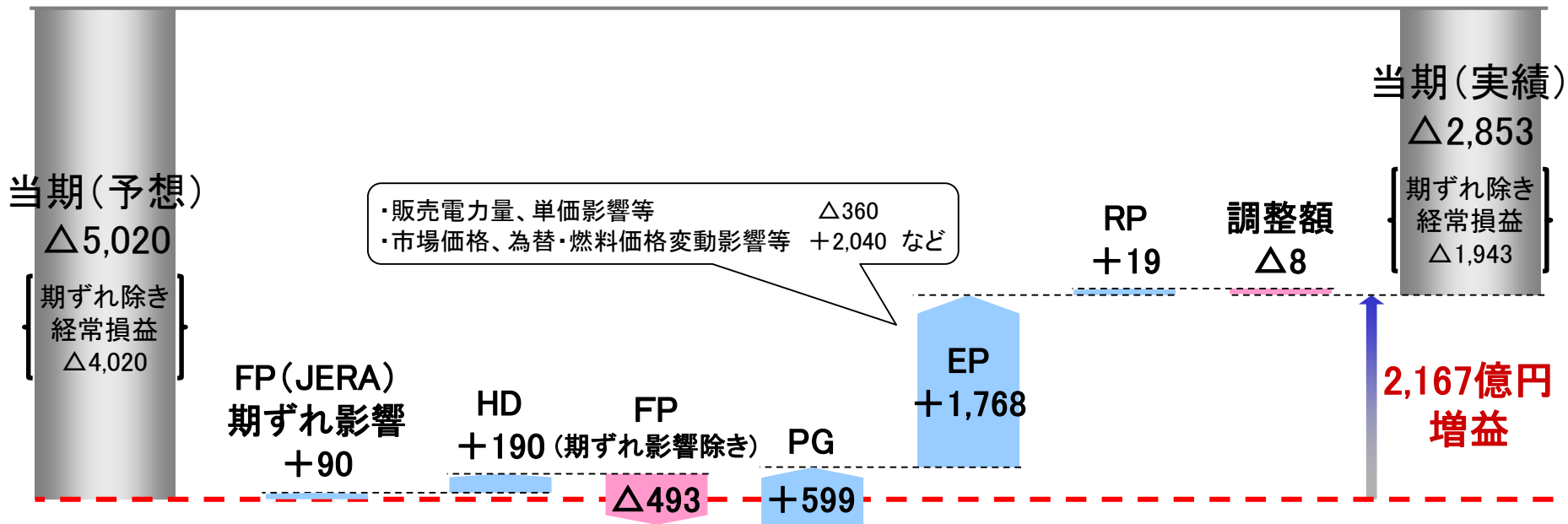
- HD: 原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの特別負担金の減少などにより**増益**
- FP: JERAの悪化により**減益**
- PG: 燃料価格影響による電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料価格影響による電気調達費用の減少などにより**増益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)

期ずれ影響※
+90

期ずれ影響除き
+2,077



※ 期ずれ影響は主にJERAにおいて発生

補足資料

目次

決算詳細データ

連結損益計算書	17
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況	18
連結貸借対照表	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
連結キャッシュ・フローの概要	21
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移	22
小売販売電力量／発電電力量の月別推移	23
ガス供給事業	24
公募債償還スケジュール	25

EPにおける取り組み

規制料金値上げ申請に係る再算定について	26
TEPCO省エネプログラム2023について	27
TEPCO省エネプログラム2023のサービスラインナップ	28

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況	
原子力改革に向けた取り組み	29
改善措置計画 36項目	30
具体的な対応(確認方針1・2)	31
具体的な対応(確認方針3・参考)	32
安全対策工事一部未完了を受けた総点検の取り組み	33

福島第一原子力発電所の現状と今後の取り組み

1～4号機の現況	34
中長期ロードマップ第5回改訂版の目標工程(マイルストーン)と進捗状況	35
廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容	36
汚染水対策	37
多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について	
(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方	38
(2)必要な設備の設計及び運用とスケジュール	39
原子力損害賠償の取り組み	40

その他の取り組み

企業価値向上に向けた各社の主な取り組み①	41
企業価値向上に向けた各社の主な取り組み②	42

2022年度決算 決算詳細データ

(単位:億円)

	2022年度	2021年度	比較	
			増減	比率(%)
売上高	77,986	53,099	24,887	146.9
営業費用	80,276	52,636	27,639	152.5
営業損益	△ 2,289	462	△ 2,752	—
営業外収益	107	617	△ 510	17.4
持分法投資利益※	—	365	△ 365	—
営業外費用	671	657	14	102.2
持分法投資損失	11	—	11	—
経常損益※	△ 2,853	422	△ 3,276	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	△ 94	10	△ 105	—
特別利益	6,935	1,166	5,769	—
特別損失	5,295	1,464	3,831	—
法人税等	111	75	35	146.8
非支配株主に帰属する当期純損益	6	8	△ 2	70.0
親会社株主に帰属する当期純損益※	△ 1,236	29	△ 1,265	—

※持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

(単位: 億円)

内訳	2010年度～ 2021年度	2022年度	これまでの 累計
----	-------------------	--------	-------------

◇原賠・廃炉等支援機構資金交付金

○原子力損害賠償・廃炉等支援機構法に基づく交付金	※1 75,536	5,074	※2 80,611
--------------------------	-----------	-------	-----------

(注) 貸借対照表『未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金』に整理

※1: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(48,439億円)を控除した後の金額

※2: 原子力損害賠償補償契約に基づく政府補償金(1,889億円)、除染等費用に対応する資金交付金(49,538億円)を控除した後の金額

◆原子力損害賠償費

●個人に係るもの ・検査費用、精神的苦痛、自主的避難、就労損害等	20,834	3,942	24,776
●法人・事業主に係るもの ・営業損害、出荷制限指示等に伴う損害、風評被害、一括賠償等	33,057	974	34,031
●その他 ・財物価値の喪失又は減少等に伴う損害、住居確保損害、除染等費用等	71,973	1,255	73,228
●政府補償金受入額	△ 1,889	—	△ 1,889
●除染等費用に対応する資金交付金	△ 48,439	△ 1,098	△ 49,538
合 計	75,535	5,073	80,609

連結貸借対照表

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末	比較	
			増減	比率(%)
総資産 ※	135,630	128,383	7,246	105.6
固定資産 ※	114,868	108,075	6,792	106.3
流動資産	20,762	20,308	453	102.2
負債	104,411	96,313	8,097	108.4
固定負債	62,840	56,171	6,668	111.9
流動負債	41,571	40,047	1,523	103.8
原子力発電工事償却準備引当金	—	94	△94	—
純資産 ※	31,219	32,070	△850	97.3
株主資本 ※	29,895	31,129	△1,233	96.0
その他の包括利益累計額 ※	1,058	687	370	153.8
新株予約権	—	0	△0	—
非支配株主持分	265	253	12	104.9

※持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

<有利子負債残高>

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
社債	34,004	31,004	3,000
長期借入金	1,509	1,694	△185
短期借入金	21,831	21,703	127
C P	220	—	220
合計	57,564	54,402	3,161

<参考>

	2022年度	2021年度	増減
ROA(%) ※	△1.7	0.4	△2.1
ROE(%) ※	△3.9	0.1	△4.0
EPS(円) ※	△77.17	1.82	△78.99

(注)ROA:営業損益/平均総資産

ROE:親会社株主に帰属する当期純損益/平均自己資本

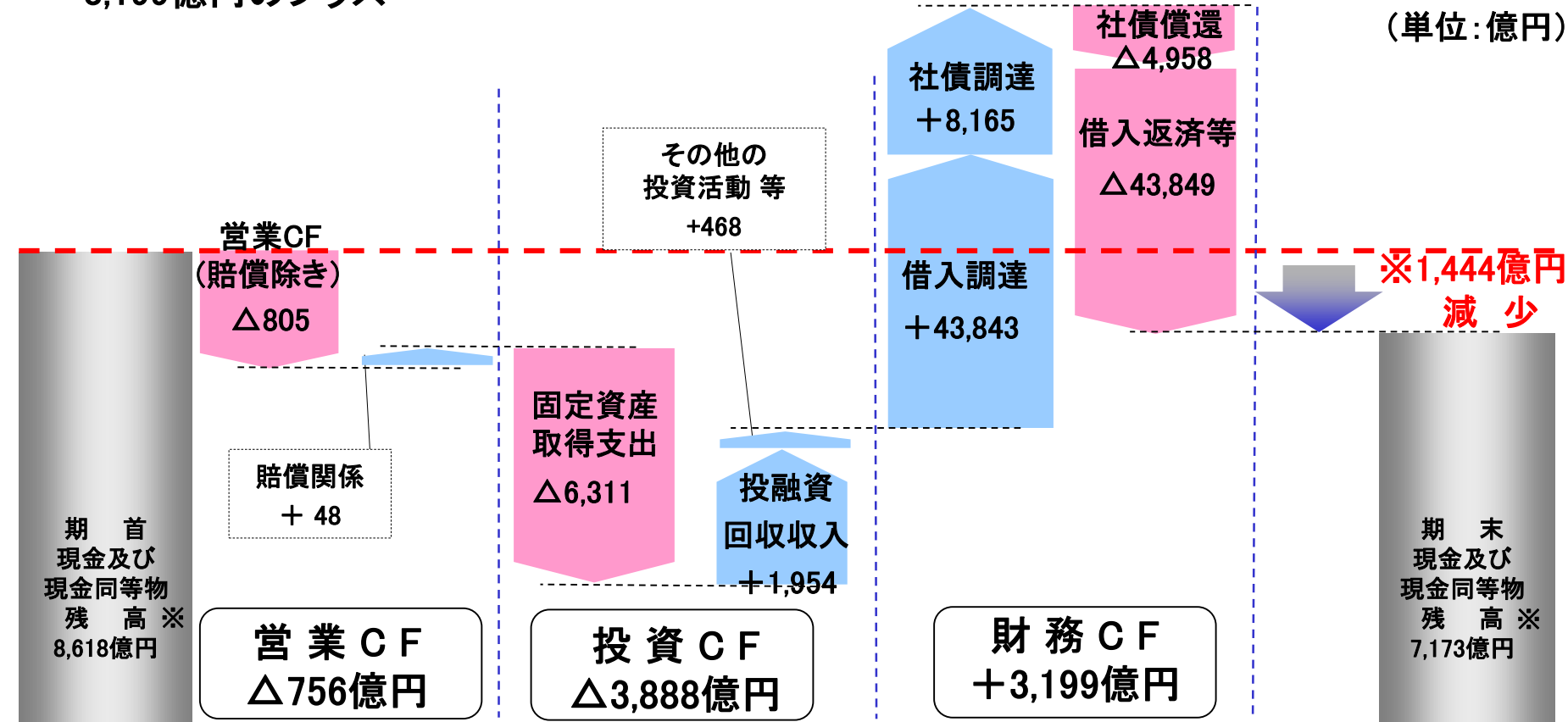
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

	2022年度	2021年度	比較 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756	4,064	△4,821
税金等調整前当期純利益(純損失)※	△1,119	113	△1,232
減価償却費	3,411	4,192	△780
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△522	△1,005	482
支払利息	482	446	36
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△5,074	△1,166	△3,908
原子力損害賠償費	5,073	1,177	3,895
売上債権の増減額(△は増加)	△1,193	△690	△503
仕入債務の増減額(△は減少)	1,149	1,630	△480
利息の支払額	△469	△439	△30
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△168	△162	△5
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	3,100	4,101	△1,001
原子力損害賠償金の支払額	△3,051	△4,065	1,014
その他合計 ※	△2,373	△67	△2,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,888	△5,597	1,709
固定資産の取得による支出	△6,311	△5,519	△792
投融資の回収による収入	1,954	14	1,940
その他合計	468	△92	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,199	5,605	△2,406
社債の発行による収入	7,745	7,450	295
社債の償還による支出	△4,758	△3,514	△1,243
長期借入れによる収入	51	-	51
長期借入金の返済による支出	△237	△464	227
短期借入れによる収入	43,791	44,028	△236
短期借入金の返済による支出	△43,666	△42,003	△1,662
その他合計	274	111	163
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,444	4,075	△5,519
現金及び現金同等物の期首残高	8,618	4,543	4,075
現金及び現金同等物の期末残高	7,173	8,618	△1,444

※持分法適用会社(JERA)が2022年度よりIFRS適用したことに伴う影響額を2021年度にも反映している

- ▶ 当期末の現金及び現金同等物は、1,444億円減少の7,173億円
 - ・ 営業CFは、税金等調整前当期純損失の計上などにより、756億円のマイナス
 - ・ 投資CFは、固定資産の取得による支出などにより、3,888億円のマイナス
 - ・ 財務CFは、社債・借入金の調達が生じたことにより、借入金の返済を上回ったことなどにより、3,199億円のプラス



※賠償資金
61億円を含む

※賠償資金
109億円を含む

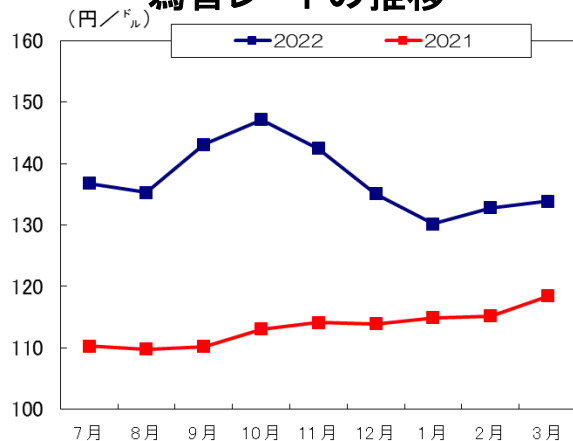
主要諸元／為替レート・全日本CIF価格の推移

主要諸元 (実績)

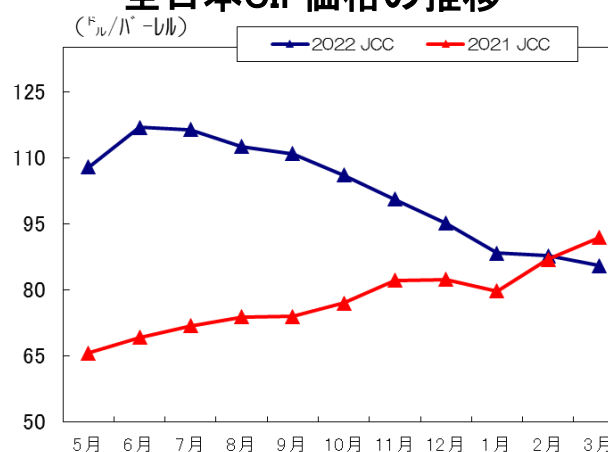
※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼等)の合計
 ※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)
 ※3 2022年度の原油CIF価格は2023年4月20日公表の速報値

	2022年度	【参考】2021年度
総販売電力量(億kWh)	2,428	2,338
小売販売電力量(億kWh) _{※1}	1,848	1,865
卸販売電力量(億kWh) _{※2}	580	473
ガス販売量(万t)	272	271
為替レート(円/\$)	135.5	112.4
全日本通関原油CIF価格(\$/b) _{※3}	102.7	77.2
原子力設備利用率(%)	-	-

為替レートの推移



全日本CIF価格の推移



小売販売電力量／発電電力量の月別推移

小売販売電力量(EP連結)

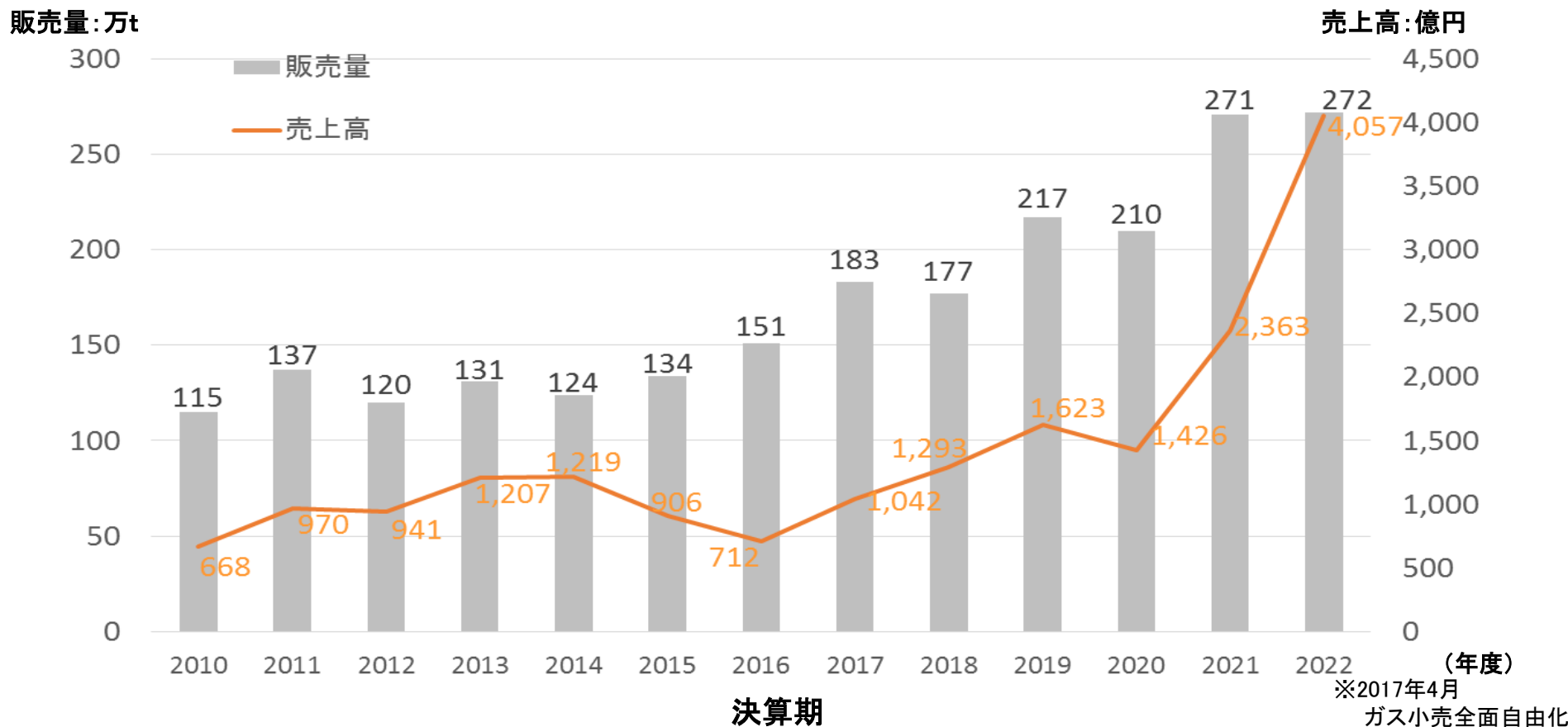
単位: 億kWh

	2022年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
電 灯	274.5	130.5	66.7	65.9	51.4	184.0	589.0	88.1%	94.4%
電 力	621.2	281.0	98.3	99.9	93.3	291.5	1,193.7	94.3%	96.4%
合 計	895.7	411.5	165.0	165.8	144.7	475.5	1,782.7	91.8%	95.7%

発電電力量

単位: 億kWh

	2022年度							【参考】前年度比較	
	上期	第3四半期	1月	2月	3月	第4四半期	通期	第4四半期	通期
水 力	76.8	23.1	7.2	5.8	9.2	22.1	122.0	76.1%	89.3%
火 力	0.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.4	1.6	92.9%	99.1%
原 子 力	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新エネルギー等	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.6	91.7%	92.1%
合 計	77.9	23.7	7.4	5.9	9.4	22.7	124.2	76.4%	89.4%



2022年度実績

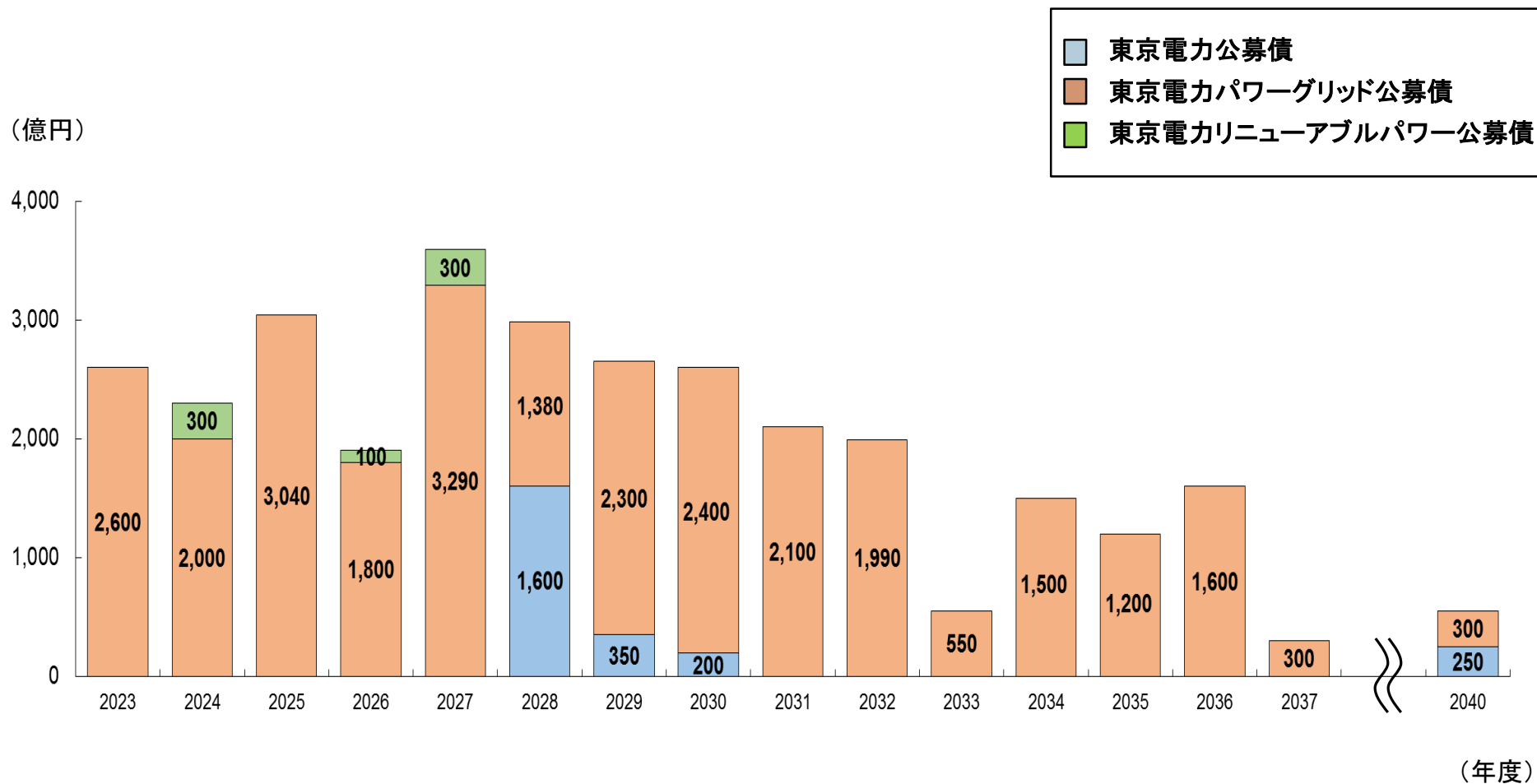
売上高: 一部事業用ガス販売量の増加及び原料価格の高騰に伴う原料費調整による販売単価の上昇等により、前年度比+1,694億円の4,057億円

営業費用: 原料価格の高騰等により、前年度比+1,643億円の3,934億円

営業損益: 123億円

※2015年度までは旧東京電力単体、2016年度以降は東京電力エナジーパートナーの実績

償還予定額(2023年3月末時点)



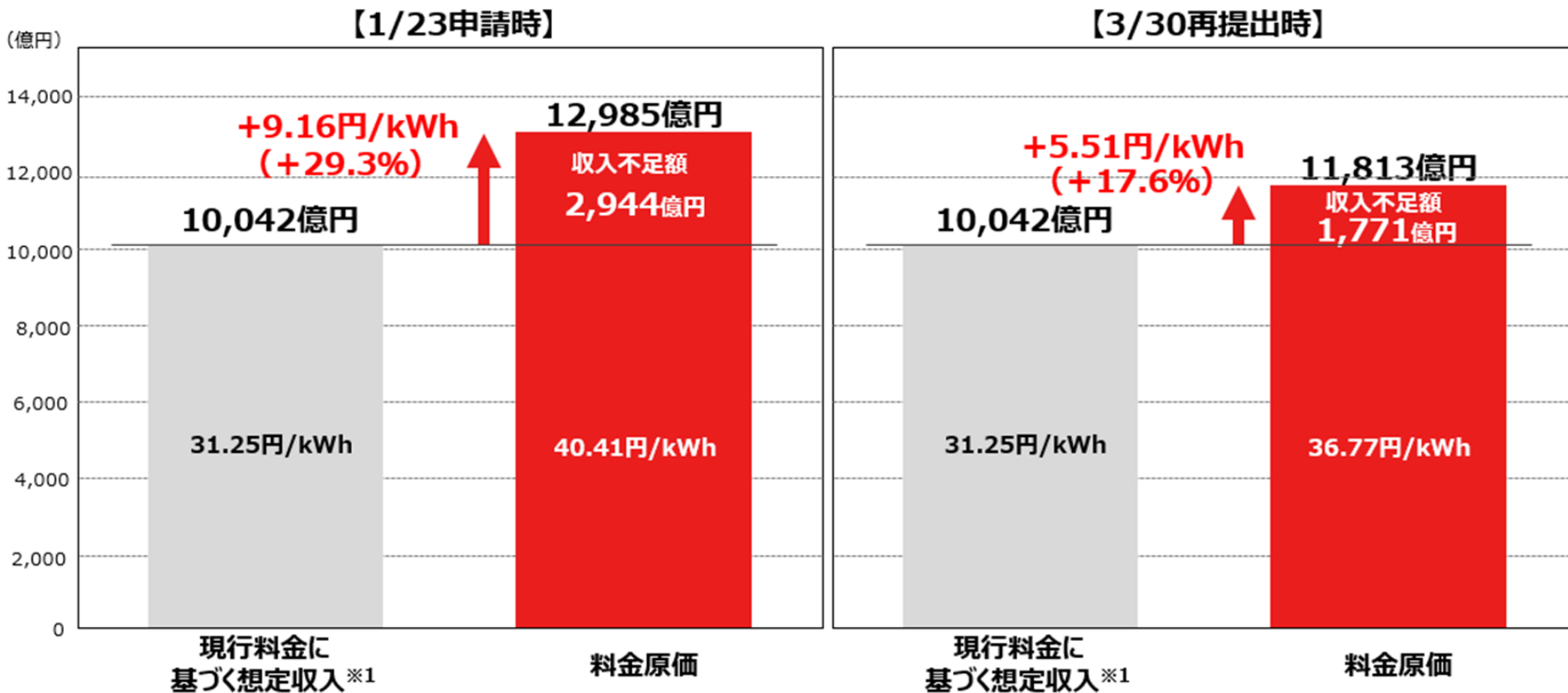
(注)2022年度における償還額は2,200億円

EPにおける取り組み

規制料金値上げ申請に係る再算定について

- ✓ 本年1月23日に特定小売供給約款(規制料金)の変更認可申請を行ったが、3月22日に経済産業大臣より、直近の燃料価格、卸電力市場価格等を踏まえて原価等の再算定を行うことについての要請を受領。
- ✓ 要請を踏まえ、足元の市況を適切に反映した原価等の再算定を行い、3月30日に経済産業大臣へ提出。

<原価再算定の概要>



※1 今回の前提諸元となった燃料価格・販売電力量で、現行料金を継続した場合の原価算定期間における年平均収入

- ✓ 2023年度は一層の省エネの定着を目指し、カーボンニュートラル社会の実現に向けた施策「TEPCO省エネプログラム2023」を実施。
- ✓ 継続的に省エネ効果が期待できる太陽光発電設備や高効率空調設備等の導入サポートを中心に取り組み、2023年度に32億kWh、2024年度までに60億kWhの省エネを目指す。

ご家庭

TEPCO省エネプログラム2023

法人

省エネ

(設備導入サポート) 中心の取り組み

太陽光発電設備

設備導入

サポート

エコキュート

蓄電池

デマンド
レスポンス

くらし
省エネ
サポート

太陽光発電設備

設備導入

サポート

業務用空調

デマンド
レスポンス

ビジネス
省エネ
サポート

2023年度に32億kWhの省エネを目指します

ご家庭

①省エネ・創エネ設備の導入サポート

- 当社グループの定額機器利用サービス「エネカリ」「エネカリプラス」等で、太陽光発電設備、蓄電池、エコキュート等の設備を導入する際の購入費用の一部を、お客さまに商品券等で還元させていただきます
【受付開始予定】 2023年7月

②くらし省エネサポート

- 断熱効果の高い窓リフォームについて、国の補助金等も活用し、お客さまへご紹介していきます。また、エアコンの運転効率を高めるクリーニングのキャンペーンも実施します
【受付開始予定】 2023年5月
- 日々のくらしの中で、無理なく実施いただける省エネのアイデアや方法をわかりやすくご紹介するとともに、省エネ行動でポイントがたまる等、省エネを楽しんでいただけるプログラムを実施します
【開始予定】 2023年7月

③デマンドレスポンス（行動変容型）

- 指定時間帯の節電量に応じてポイントを進呈します
【開始予定】 2023年7月

法人

①省エネ・創エネ設備の導入サポート

- 高効率な空調機器やエアコンプレッサー、太陽光発電設備の導入に必要な費用を一部還元し、省エネ、創エネをサポートします
※高効率空調 : ビル用マルチエアコン、店舗用パッケージエアコン
※エアコンプレッサー : 工場の生産設備等のエアコンプレッサーをインバータ搭載機器に更新
※太陽光発電設備 : 空き地や遊休地等、地上に設置する場合やカーポート等、パネル設置の他に追加費用が発生する事業
【受付開始予定】 2023年7月

②ビジネス省エネサポート

- 東電EPの診断員が、お客さまの設備を診断し、省エネ化のご提案や国の設備導入補助金の活用をサポートします
【主な対象者】 中小事業者さま
【診断開始】 2023年4月




③デマンドレスポンス（行動変容型）

- 需給逼迫時などのご協力のお願いや、東電EPからの依頼に応じて需要抑制にご協力いただくメニューをご提案します
【提案開始予定】①②にあわせてご提案実施

核物質防護を含む一連の不適切事案への 取り組み状況

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所におけるIDカード不正使用および核物質防護設備の機能の一部喪失に関わる改善措置報告書に基づき、再発防止措置に順次対応中。
- ✓ 追加検査を通じて原子力規制庁からいただいたアドバイスや、2022年9月14日に原子力規制委員会に了承された3つの確認方針も踏まえ、随時、措置を見直しながら推進中。

原子力規制委員会に了承された3つの確認方針(2022年9月14日)と当社対応の方向性

<確認方針1> 強固な核物質防護の 実現	<確認方針2> 自律的に改善する 仕組みの定着	<確認方針3> 改善措置を一過性の ものとしなない仕組みの構築
 設備更新等 (⇒ 31スライド)	 経営層によるガバナンス強化 経営資源の積極的投入 (⇒ 31スライド)	 経営関与による改善推進 核物質防護規定への反映 外部レビュー (⇒ 32スライド)

核物質防護を含む一連の不適切事案への取り組み状況 改善措置計画 36項目

- ✓ 改善措置についてはいずれも実施段階に移行し、大宗の項目で有効性評価に着手。
- ✓ 冬の厳しい気象条件下での迷惑警報^{※1}対策(検知機能向上や監視体制強化など)の効果確認(項目③①)も含め、核物質防護機能の強化策や各対策の有効性の評価を「改善措置成果報告書」として取り纏める予定。
- ✓ 2023年3月8日に原子力規制委員会から挙げられた課題^{※2}についても、ご助言やご指導をいただきながら対応中。

No.	改善措置項目
①	核物質防護ガバナンスの再構築
②	モニタリングプロセスの改善
③	核物質防護教育強化(経営層他)
④	核物質防護教育の強化(防護部門)
⑤	核物質防護教育の強化
⑥	核セキュリティ文化醸成方針見直し
⑦	トップメッセージの発信・浸透活動
⑧	車座ミーティング／経営層対話会
⑨	管理者による現地現物での業務把握向上
⑩	核セキュリティ等に関わる声の吸い上げ
⑪	核セキュリティの理解・改善を把握する取組
⑫	運転員／見張人の適格性確認
⑬	現場の生体認証再登録時の人定確認
⑭	追加の生体認証装置の導入
⑮	見張人への抜き打ち訓練
⑯	各種ゲートの渋滞緩和
⑰	防護本部をサポートする体制の強化
⑱	IDカードの厳格管理

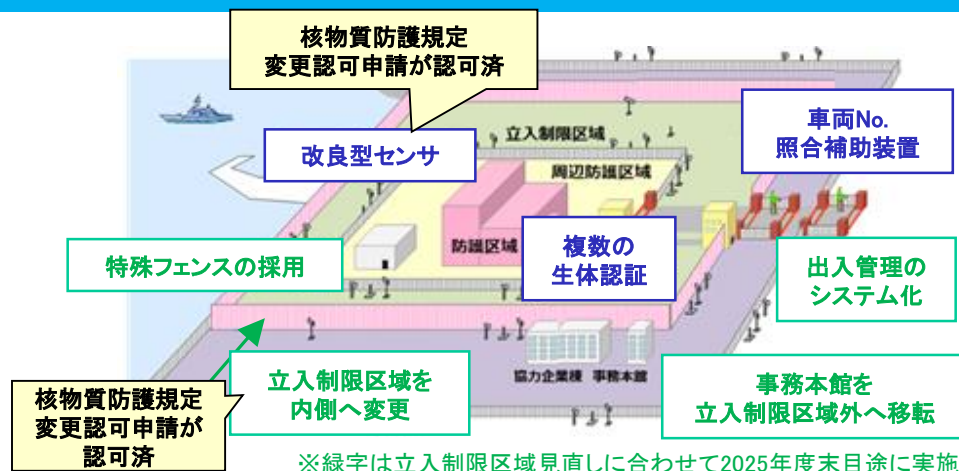
No.	改善措置項目
⑲	設備保守体制の整備
⑳	変更管理プロセスの見直し,教育プログラム作成
㉑	保全計画(点検計画,取替計画)の整備
㉒	代替措置に関するルールの明確化
㉓	機能復旧の復旧期間目途の明確化
㉔	基本マニュアル等文書整備
㉕	核物質防護部門要員の強化他
㉖	セキュリティ分野機能／責任等見直し
㉗	不適合案件の公表方針策定
㉘	他電力相互レビューの継続
㉙	防護部門と所内のコミュニケーション改善
㉚	立入制限区域の見直し
㉛	侵入検知装置の迷惑警報対策
㉜	現場実態に即したマニュアルへの改善
㉝	柏崎刈羽のパーパス(存在意義)の作成
㉞	リスクマネジメントの充実・強化
㉟	福島第一原子力発電所事故に関する研修
㊱	自己評価／第三者評価

※1 天候の影響など侵入者以外に反応する警報

※2 2022年9月に原子力規制委員会から示された追加検査で確認する項目のうち、迷惑警報対策等の6項目について改善状況が不十分との判断が示された

確認方針1 【強固な核物質防護の実現】への主な対応

- 複数組み合わせた生体認証装置や車両No.照合補助装置、自然環境に適合した改良型センサへの交換など、様々な設備対策を導入し、人に依存しない恒常的な対策を実施中。
- 今後、立入制限区域の見直しに合わせ、出入管理のシステム化など、より一層のセキュリティ向上を実現する防護システムを構築予定。



確認方針2 【自律的に改善する仕組みの定着】への主な対応

経営層によるガバナンス強化

- 経営層が現場に頻繁に入り、核物質防護業務の状況を確認するとともに直接支援。
- 原子力・立地本部長を委員長とする「核セキュリティ委員会」を新設し、核物質防護業務の改善を推進。

経営資源の積極的投入

- 核セキュリティ全般の管理・運営を目的に、発電所内に「セキュリティ管理部」を設置。
- 本社および発電所において、核物質防護業務に関与する要員配置を見直し。
 - 本社と発電所で、一連の事案前より約30名増員
 - 2022年10月にはさらに2名の外部人財を登用
- 設備予算を200億円超規模(2022年3月時点)から約580億円規模へ拡大し、事務本館移設も含めた立入制限区域の見直しに関わる防護設備を強化。



社長 小早川による現場確認 正門におけるあいさつ運動(発電所長 稲垣)

確認方針3【改善措置を一過性のものとししない仕組みの構築】への当社対応

- ▶ 経営層が劣化兆候や課題を早期把握、迅速かつ適切に対応し、改善の定着や推進に関与。
- ▶ 改善措置を形骸化させないための基本姿勢を核物質防護規定へ反映すべく、2022年12月に核物質防護規定変更認可申請を実施。
- ▶ 「核セキュリティ専門家評価委員会」や「原子力改革監視委員会」など、外部からの意見を取り入れた改善を継続。



核セキュリティ専門家評価委員会

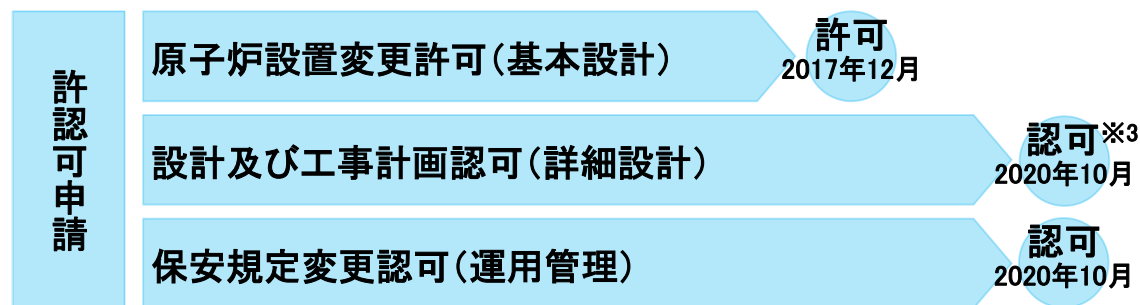
(参考) 柏崎刈羽原子力発電所の目指す姿

- (1) 核物質防護事案の各改善措置項目の効果が十分に発揮できていること
 - ・設備面での対策はもとより、運用面での対応に注力できていること
 - ・迅速かつ的確な監視体制
 - ・防護直員の閉塞感の解消
- (2) 安全対策工事の完遂と、主要設備の機能が十分に発揮できること
 - ・安全対策工事や使用前事業者検査の完遂
 - ・非常用ディーゼル発電機や長期間使用していない海水冷却系など主要設備の健全性確認
- (3) 緊急時等の対応能力が十分であること
 - ・過酷事故シナリオ訓練において的確な緊急時対応が継続できる状態であること
 - ・運転や保全業務に関わる発電所員が自信をもって業務を遂行できること
- (4) 発電所で働く全ての人々が円滑にコミュニケーションを図っていること
 - ・「志」に基づく一体感醸成により経営層・所員・協力企業のコミュニケーションが活発になっている状態

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事の現状

- ✓ 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策工事一部未完了を踏まえた総点検は、2022年9月20日に一巡
- ✓ 使用前事業者検査を進める中でも、追加対応が必要なものがあれば適宜是正
- ✓ 原子力改革を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所の改革を一過性のものとせず常に安全を追求

【参考：新規制基準への適合性審査経緯】



新規制基準に基づく安全対策工事

使用前事業者検査※1・定期事業者検査※2

随時、使用前事業者検査を実施中

※1 使用前事業者検査:新規制基準に基づく安全対策工事が設工認(設計及び工事計画の認可)通りに行われているかなどについて当社が確認するもの

※2 定期事業者検査 :主要設備が国の定める基準を満たしているかについて、当社が定期的に確認するもの

※3 設計及び工事計画の記載に変更が生じたことから、記載適正化を含め、2020年12月に変更認可申請を実施し2021年1月に認可

(その他、軽微変更届出を2020年12月と2021年3月に実施済)

福島第一原子力発電所の 現状と今後の取り組み

1～4号機の現況

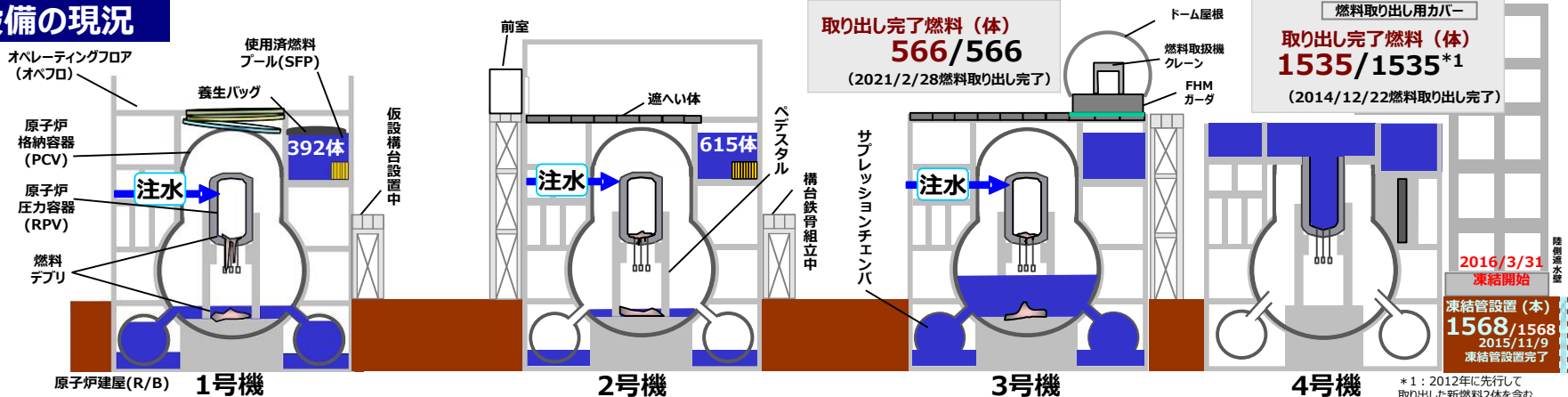
- ✓ 3,4号機の使用済燃料取り出しは完了。
- ✓ 現在、1,2号機の使用済燃料取り出し、1～3号機燃料デブリ取り出しの開始に向けた準備作業を実施中。

「廃炉」の主な作業項目と進捗

●福島第一原子力発電所に関する最新の廃炉措置等の進捗状況は当社HPをご覧ください



設備の現況



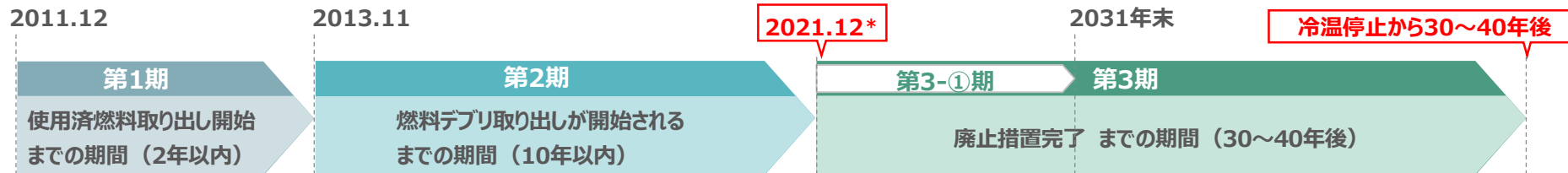
*1: 2012年に先行して取り出した新燃料2体を含む

<p>使用済燃料取出しに向けた作業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・構外では2021年4月下旬より大型カバー設置に向けた仮設構台の組立て作業等を実施中。仮設構台、下部架構の地組が完了し、上部架構の地組は2023年3月末時点で約85%完了。 ・構内ではアンカー及びベースプレートの設置を進めており、設置を終えた箇所より、仮設構台を設置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・建屋内では、新設燃料取扱設備設置に向けた干渉物撤去を実施。2022年8月より燃料交換機操作室撤去作業を実施し、2022年11月に完了。南側既設設備撤去作業を2023年2月6日から実施し、3月20日に完了。 ・構外では、2022年8月末より構台の鉄骨の地組作業を実施中。2023年1月27日より鉄骨を構内へ搬入し、組立作業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・炉心溶融した号機では初めてとなる使用済燃料の取り出し作業が完了(2021年2月)。 ・使用済燃料プール内に保管中の高線量機器の取り出しを2023年3月7日より開始。 	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料プールからの燃料取り出し完了(2014年12月)。 ・2022年5月に使用済燃料プール内他に保管されている高線量機器の状況確認・線量調査を実施し、新たな懸案事項が無いことを確認。2024年度下期より高線量機器取り出しを開始するよう詳細検討を進めていく。
<p>燃料デブリ取出しに向けた作業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・原子炉格納容器内部調査において、2023年3月4日～7日、堆積物3Dマッピング作成のための計34箇所の調査を実施。 ・3月28日～31日、詳細目視調査を実施。当該調査では、ベDESTAL内部の映像を撮影しており、ベDESTAL内壁の配筋やインナースカート露出状況、原子炉内部の構造と推定される物やガレキ状・塊状の堆積物等を確認。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響及び作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半を目的に試験的取り出し作業に着手する工程に見直し、現在はロボットアームのモックアップ試験を通じて、制御プログラムの修正など改良を進めている。 ・また、現場の準備作業である隔離部屋据付作業が2023年4月14日に完了。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃炉作業の進捗とともに、1,2号機と同様に格納容器内部調査サンプルの取得が可能になり、サンプル分析の結果、事故進展解析の条件に資すると期待される情報を得た。 	

中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)の目標工程(マイルストーン)と進捗状況

廃炉工程全体の枠組みは維持

* 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半日途の着手へ工程を見直し



主な目標工程

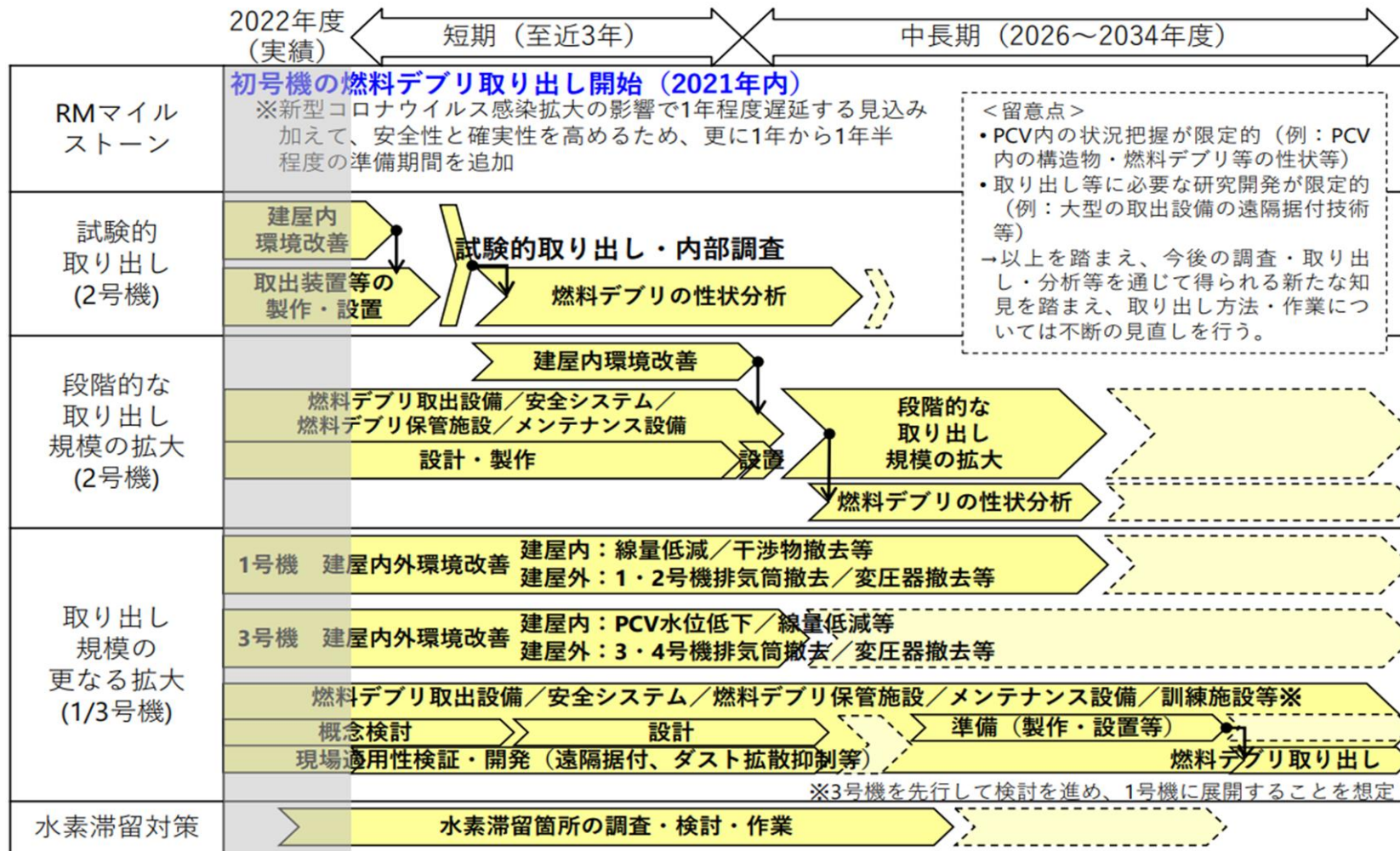
分野	内容	時期	現在までの進捗	
汚染水対策	汚染水発生量	150m ³ /日程度に抑制	達成	
		100m ³ /日以下に抑制	約90m ³ /日 (2022年度) まで低減	
	滞留水処理	建屋内滞留水処理完了 ^{※1}	2020年内 ^{※1}	達成
		原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減	2022年度~2024年度	達成
燃料取り出し	1~6号機燃料取り出しの完了	2031年内	3,4号機燃料取り出し完了	
	1号機大型カバーの設置完了	2023年度頃	大型カバー設置工事実施中	
	1号機燃料取り出しの開始	2027年度~2028年度	大型カバー設置工事実施中	
	2号機燃料取り出しの開始	2024年度~2026年度	燃料取り出し用構台鉄骨工事実施中	
燃料デブリ取り出し	初号機の燃料デブリ取り出しの開始 (2号機から着手。段階的に取り出し規模を拡大)	2021年内 * 新型コロナウイルス感染拡大の影響及び、作業の安全性と確実性を高めるため、2023年度後半日途の着手へ工程を見直し	試験的取り出し装置の性能確認試験等 実施中	
廃棄物対策	処理・処分の方策とその安全性に関する技術的な見通し	2021年度頃	達成 ^{※3}	
	ガレキ等の屋外一時保管解消 ^{※2}	2028年度内 ^{※2}	保管管理計画に基づき実施中	

※1：1~3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却建屋を除く。 ※2：水処理二次廃棄物及び再利用・再使用対象を除く。

※3：原子力損害賠償・廃炉等支援機構から公表された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン2021」(2021年10月29日公表)において、「固体廃棄物の処理・処分方策とその安全性に関する技術的な見通し」が示されたことに伴い、達成を確認。

廃炉中長期実行プラン2023における燃料デブリ取り出しの工程と実施内容

- ✓ 2023年3月30日に、2022年度における廃炉作業の進捗や、新たに判明した課題を踏まえて「廃炉中長期実行プラン2023」を公表。
- ✓ 2号機では試験的取り出しから段階的に取り出し規模を拡大していくため、原子炉圧力容器(RPV)内部調査を2024年度に実施するための検討を進める。



✓ 中長期ロードマップ第5回改訂版(2019年12月)にて取りまとめられた汚染水対策に関する3つの取り組みを進めている。

(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進に関する取り組み ①汚染源を「取り除く」 ②汚染源に水を「近づけない」 ③汚染水を「漏らさない」

- 多核種除去設備以外で処理したストロンチウム処理水は、多核種除去設備での処理を行い、溶接型タンクで保管している。
- 陸側遮水壁、サブドレン等の重層的な汚染水対策により、建屋周辺の地下水位を低位で安定的に管理している。また、建屋屋根の損傷部の補修や構内のフェーシング等により、降雨時の汚染水発生量の増加も抑制傾向となり、汚染水発生量は、対策前の約540m³/日(2014年5月)から約90m³/日(2022年度)まで低減。
- 汚染水発生量の更なる低減に向けて対策を進め、2025年内には100m³/日以下に抑制する計画。

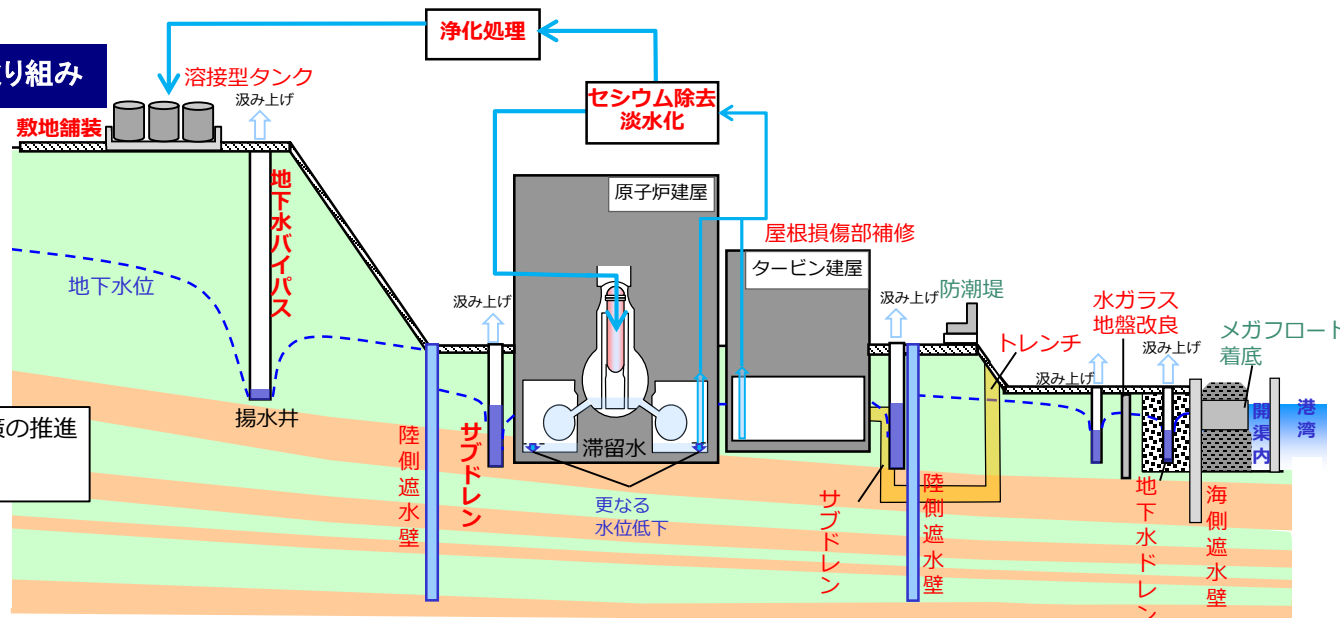
(2) 滞留水処理の完了に向けた取り組み

- 建屋滞留水水位を計画的に低下させるため、滞留水移送装置を迫設する工事を進めている。
- 2020年に1～3号機原子炉建屋、プロセス主建屋、高温焼却炉建屋を除く建屋内滞留水処理が完了。
- ダストの影響確認を行いながら、滞留水の水位低下を図り、2023年3月に各建屋における目標水位に到達し、1～3号機原子炉建屋について、「2022～2024年度に、原子炉建屋滞留水を2020年末の半分程度に低減」を達成。
- プロセス主建屋、高温焼却炉建屋の地下階に、震災直後の汚染水対策の一環として設置したゼオライト土嚢等について、線量低減策及び安定化に向けた検討を進めている。

(3) 汚染水対策の安定的な運用に向けた取り組み

- 津波対策として、建屋開口部の閉止対策を実施した。現在、防潮堤設置の工事を進めている。また、豪雨対策として、土嚢設置による直接的な建屋への流入を抑制するとともに、排水路強化等を計画的に実施していく。

赤字：(1) 3つの基本方針に従った汚染水対策の推進
 青字：(2) 滞留水処理の完了
 緑字：(3) 汚染水対策の安定的な運用



多核種除去設備等処理水の処分に関する当社の対応について

(1)ALPS処理水の処分に対する当社の考え方

- ✓ 2021年4月13日に開催された「廃炉・汚染水・処理水対策関係閣僚等会議(第5回)」において、「東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所における多核種除去設備等処理水の処分に関する基本方針」(以下、「政府方針」という)が決定。
- ✓ 当社は、この政府方針に基づく対応を徹底するべく、取り組んでいる。
- ✓ 2022年12月に、ALPS処理水の放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償基準を取りまとめており、今後も関係団体等からご意見を頂戴し、十分に協議を重ねつつ、適宜、見直してまいります。

<ALPS処理水の処分に対する当社の考え方>

基本姿勢

- ALPS処理水※¹の海洋放出にあたっては、法令に基づく安全基準等の遵守はもとより、関連する国際法や国際慣行に基づくとともに、人及び環境への放射線影響評価※²により、放出する水が安全な水であることを確実にして、公衆や周辺環境、農林水産品の安全を確保

モニタリングの拡充・強化

- ALPS処理水の海洋放出にあたっては、風評影響を最大限抑制するべく、これまで以上に海域モニタリングを拡充・強化
- 農林水産業者のみなさまや専門家の方々のご協力を仰ぎ、モニタリングに関する客観性・透明性を確保

タンクからの漏えい防止

- ALPS処理水等を保管する発電所敷地内のタンクについては、漏えいの有無を継続的に監視し、将来の自然災害等に備えて適切に保守管理

情報発信と風評抑制

- 国内外の懸念払拭ならびに理解醸成に向けて、ALPS処理水を放出する前の放射性物質の濃度の測定・評価結果、放出の状況や海域モニタリング結果等、人及び環境への影響評価結果、環境への影響に関する正確な情報を透明性高く、継続的に発信
- 風評影響を最大限抑制するため、風評を受け得るさまざまな産業に関する生産・加工・流通・消費対策(販路開拓等)に全力で取り組む

適切な賠償

- これらの対策を最大限に講じた上でもなお、ALPS処理水の放出に伴う風評被害が生じた場合には、迅速かつ適切に賠償を行う

※1 トリチウム以外の放射性物質が、安全に関する規制基準値を確実に下回るまで、多核種除去設備等で浄化処理した水

※2 海洋環境に及ぼす潜在的な影響を含む

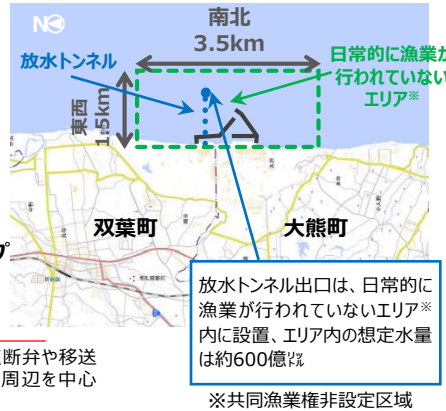
多核種除去設備等処理水の処分に關する當社の対応について

(2) 必要な設備の設計及び運用とスケジュール

- ✓ 2021年8月に多核種除去設備等処理水の取扱いに關する検討状況を公表。2021年12月には、その内容を具体的にとりまとめた「福島第一原子力発電所特定原子力施設に係る実施計画変更認可申請書」を原子力規制委員会へ申請後、2022年7月22日に認可いただき、2022年8月4日に工事着工。
- ✓ 政府の基本方針で示された2023年春から夏頃の放出開始に向けて、引き続き、地域のみならず、關係するみなさまのご意見を丁寧にお伺いしながら、設備の設計や運用等に適宜反映していく。

安全確保のための設備の全体像

出典：地理院地図（電子国土Web）をもとに東京電力ホールディングス株式会社にて作成
<https://maps.gsi.go.jp/#13/37.422730/141.044970/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1j0h0k0l0u0t0z0r0s0m0f1>

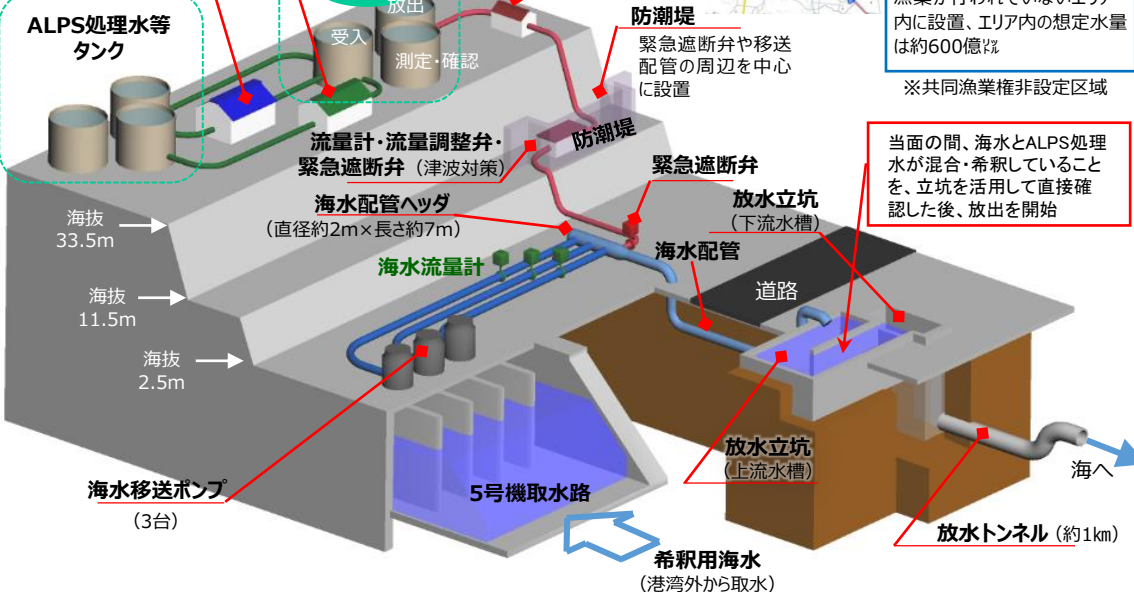


二次処理設備（新設逆浸透膜装置）
 トリチウム以外の核種の告示濃度比総和「1～10」の処理途上水を二次処理する

測定・確認用設備（K4タンク群）
 3群で構成し、それぞれ受入、測定・確認、放出工程を担い、測定・確認工程では、循環・攪拌により均一化した水を採取して分析を行う（約1万m³×3群）

二次処理設備（ALPS）
 トリチウム以外の核種の告示濃度比総和「1以上」の処理途上水を二次処理する

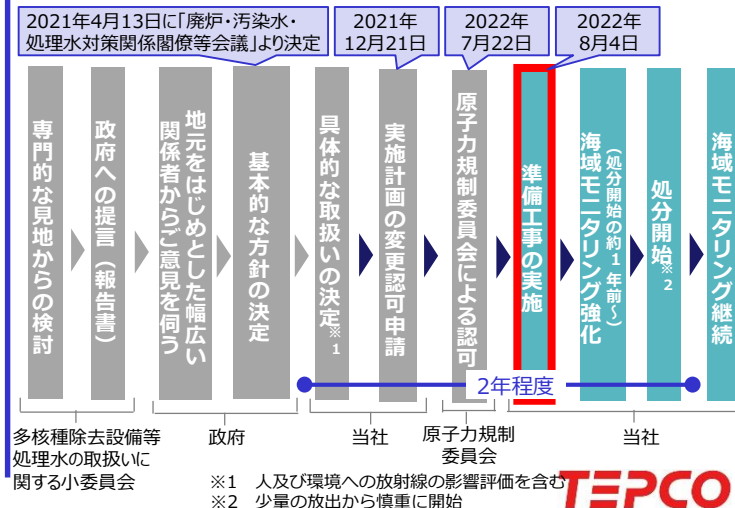
ALPS処理水等タンク
 受入 測定・確認 放出



運用方法

- 希釈放出前にトリチウム以外の放射性物質が規制基準値を確実に下回るまで浄化されていることを確認するとともに、トリチウムは基準を下回るよう、港湾外から取水した大量の海水でALPS処理水を100倍以上に希釈し、放水トンネルを経由して沿岸から約1km先に放出
- 異常が発生した場合には、緊急遮断弁を閉じるとともにポンプを停止して、速やかに放出を停止する
- 当社が検討した設備設計や運用によりALPS処理水を海洋放出した場合の人及び環境への放射線の影響について評価した結果、影響は極めて小さいことを確認

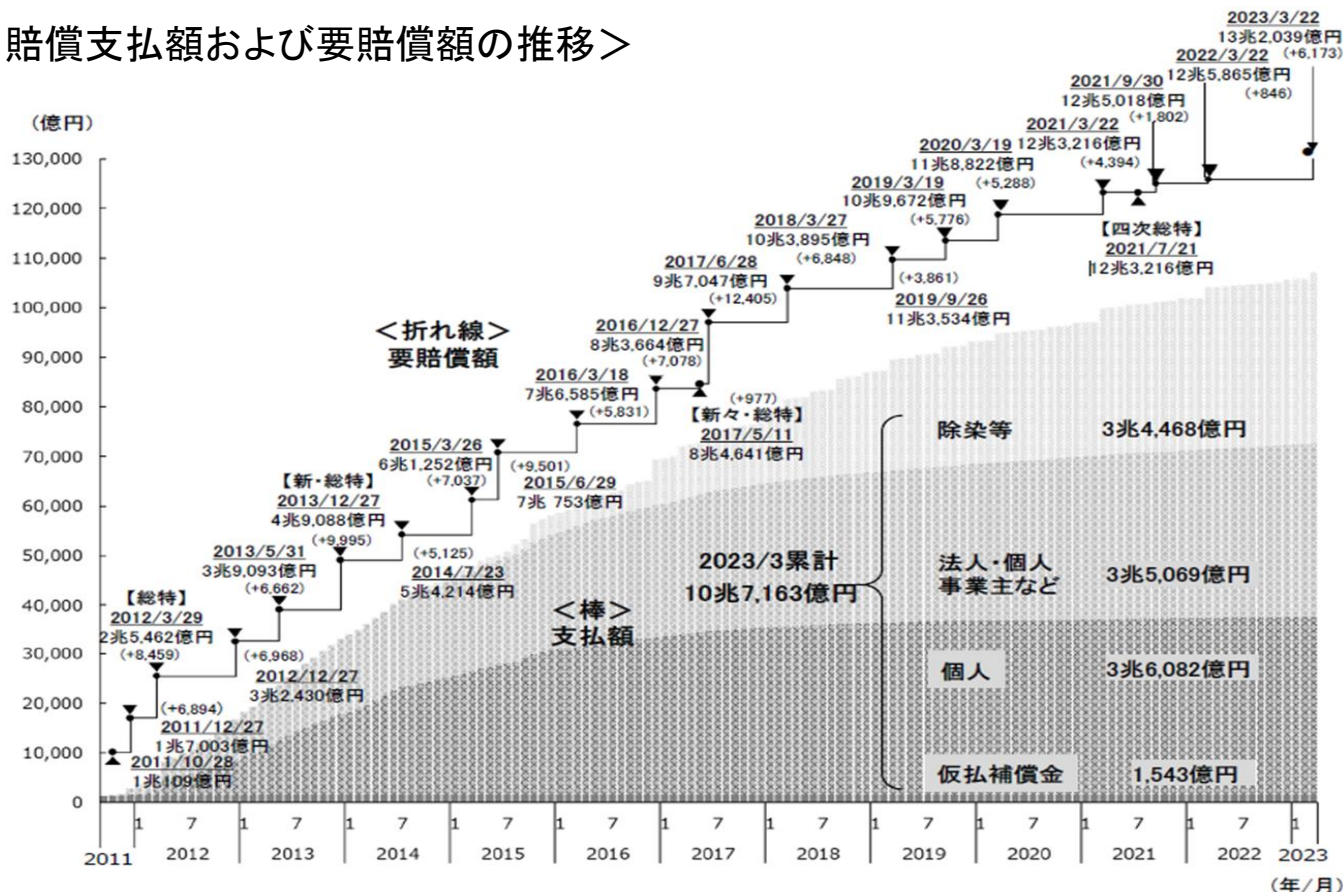
スケジュール



原子力損害賠償の取り組み

- ✓ 2022年12月、ALPS処理水の放出に伴い風評被害が発生した場合の賠償の基本的な考え方を策定。今後も関係団体等の皆さまからご意見を頂戴し、十分に協議を重ねつつ、具体的な内容を定めていく。また、ALPS処理水放出以降の風評被害の発生状況を踏まえ、適宜、見直していく。
- ✓ 2023年1月および3月、原子力損害賠償紛争審査会において決定された中間指針第五次追補等を踏まえた追加の賠償基準等を公表。これにより要賠償額が約3,854億円増加。4月より請求受付を開始。

＜賠償支払額および要賠償額の推移＞



(年/月)

その他の取り組み

<ホールディングス>

- 2023年 1月23日 (株)e-Mobility Powerは(株)ファミリーマートと共同で、ファミリーマートの約700店舗に設置されているEV用急速充電器を高出力機器に入れ替えることを公表(2025年度を目途に入れ替えの完了を目指す)
- 2023年 1月24日 (株)e-Mobility Powerは、今まで以上に効率的かつ効果的に事業を運営するため、(株)e-Mobility Powerを存続会社、ジャパンチャージネットワーク(株)を消滅会社とする吸収合併を決定(2023年4月1日吸収合併)
- 2023年 2月 8日 (株)e-Mobility Powerは横浜市都筑区のセンター南駅前ロータリーにおいて、公道上にEV用急速充電器を設置し、課題や有用性を検証する実装実験を開始
- 2023年 3月 3日 PT Pertamina Power Indonesiaと、グリーン水素とグリーンアンモニアの開発の事業化に向けた検討に関する基本合意書を締結

<パワーグリッド>

- 2023年 2月 8日 那須塩原市、(株)ヨークベニマル、東京電力EP(株)および東京電力PG(株)栃木北支社は、再エネの普及を通じたCNに向けた取り組みの推進および災害に伴う大規模な停電発生時等における電力の提供を通じた地域住民の支援について、連携・協力することを目的とする協定を締結
- 2023年 2月 9日 パシフィックコンサルタンツ(株)、東電設計(株)、日本工営(株)および(株)三菱総合研究所との共同企業体で、2022年12月23日付で独立行政法人国際協力機構と「ラオス国 炭素中立社会に向けた統合的エネルギーマスタープラン策定プロジェクト」の契約を締結し、活動を開始(2月8日本格的な活動開始)
- 2023年 2月20日 東京電力グループ大目標である「2050年におけるエネルギー供給由来のCO2排出実質ゼロ」の達成に向け、温室効果ガスの六フッ化硫黄ガスを使用しない、電力会社としては国内初の運用となるガス絶縁開閉装置を府中変電所に設置し、運用開始(2月17日運用開始)
- 2023年 3月24日 高圧で受電するお客さまが保有する電気設備が停電した際に、当社配電保守員が現地にかけて、停電解消作業を実施する「高圧かけつけサービス」を、離島を除く当社サービスエリア全域で提供開始(2023年4月1日提供開始)

<エネルギーパートナー>

2023年 1月31日 蓄熱の利用による電力負荷平準化等を図るため、ビルなどに設置されている蓄熱槽を活用した節電マネジメントの社会実装に向けた東京都との取り組みにおいて、蓄熱槽を活用したデマンドレスポンス実証実施施設が決定(実証期間は2023年2月1日から2024年3月31日まで)

2023年 2月27日 小規模企業者等の皆さまを対象に経営者・事業者の皆さまのお困りごとに寄り添い、解決するためのサービス「TEPCO経営サポート」において、コロナ禍における、非接触・非対面の新しい生活様式の定着化によるニーズの変化や経営者・事業者さまが営業時間帯に相談しにくい等の時間的制約を踏まえ、さらに多くの小規模企業者の皆様のお役に立つことを目的に「TEPCO経営サポート web with メタバー」を開設

<リニューアブルパワー>

2023年 3月27日 子会社Flotation Energy社が、Vårgrønn社と共同で、Crown Estate Scotlandの実施する洋上風力 Innovation and Targeted Oil and Gasラウンド(英国スコットランド海域における洋上風力海底リース権入札ラウンドのひとつ)において、Green VoltとCENOSの2案件、計191万kWの浮体式洋上風力発電設備を独占的に開発する海底リース権を落札